



平成28年 3月14日

各 位

会社名 東芝テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 隆之
(コード番号6588 東証第1部)
問合せ先 経営企画部 広報室長
水野 隆司
(TEL 03-6830-9151)

(訂正) 「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成27年1月28日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「決算短信等及び有価証券報告書等の訂正等に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

— 以 上 —

[訂正後]



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	386,658	6.7	13,306	△14.6	8,981	△36.9	3,471	△41.0
26年3月期第3四半期	362,395	27.4	15,572	31.1	14,241	23.9	5,887	21.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 24,646百万円 (37.0%) 26年3月期第3四半期 17,991百万円 (22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.64	12.62
26年3月期第3四半期	21.45	21.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	433,293	210,038	41.1
26年3月期	393,136	186,033	40.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 178,255百万円 26年3月期 158,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	6.2	26,000	4.8	20,000	△4.4	8,000	7.4	29.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	288,145,704株	26年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	13,549,599株	26年3月期	13,699,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	274,554,212株	26年3月期3Q	274,422,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続き、アジアでは景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、日本経済は、経済対策・金融政策による効果などが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷などが長期化したことにより、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業及びグローバルソリューション事業がともに順調に推移したことにより、売上高は前年同期比7%増の3,866億58百万円となりましたが、海外リテールソリューション事業において新システム導入関連費用等が想定を上回ったことや、為替差損、国内の特定顧客向け案件で一時金を計上したことなどから、営業利益は前年同期比15%減の133億6百万円、経常利益は前年同期比37%減の89億81百万円、四半期純利益は前年同期比41%減の34億71百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が消費税率引き上げに伴う消費減速の影響を受けるとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、流通小売業の新規出店計画の見直し等を背景に厳しい状況が続きましたが、ショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比3%増の1,443億69百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比21%増の70億49百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響などにより、米州市場及び欧州市場で順調に推移したことから、売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比9%増の2,527億36百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比36%減の62億57百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ401億57百万円増加し4,332億93百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が74億74百万円、「グループ預け金」が54億83百万円、「商品及び製品」が58億28百万円、無形固定資産の「その他」が120億47百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ161億52百万円増加し2,232億55百万円となりました。これは主に、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が32億12百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が200億12百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ240億5百万円増加し2,100億38百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより27億45百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が25億22百万円増加し、また、「四半期純利益」が34億71百万円、「為替換算調整勘定」が146億74百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外リテールソリューション事業において新システム導入関連費用等が想定を上回ったこと、また、為替差損、国内の特定顧客向け案件で一時金を計上したことなどから、平成26年4月28日に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

<平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	520,000	28,000	26,000	12,000	43.72
今回修正予想 (B)	530,000	26,000	20,000	8,000	29.13
増減額 (B-A)	10,000	△2,000	△6,000	△4,000	
増減率 (%)	1.9	△7.1	△23.1	△33.3	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	<u>498,894</u>	<u>24,800</u>	<u>20,920</u>	<u>7,448</u>	<u>27.14</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39億27百万円減少し、利益剰余金が25億22百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,469	25,943
グループ預け金	28,835	34,318
受取手形及び売掛金	88,404	88,615
商品及び製品	33,056	38,884
仕掛品	2,335	2,801
原材料及び貯蔵品	6,740	7,287
その他	45,134	50,931
貸倒引当金	△1,315	△1,508
流動資産合計	221,660	247,275
固定資産		
有形固定資産	33,315	34,716
無形固定資産		
のれん	39,600	39,496
その他	59,063	71,110
無形固定資産合計	98,664	110,607
投資その他の資産		
その他	39,502	40,730
貸倒引当金	△153	△150
投資その他の資産合計	39,348	40,579
固定資産合計	171,329	185,903
繰延資産	147	114
資産合計	393,136	433,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,673	95,685
短期借入金	1,053	879
未払法人税等	3,832	3,249
その他	74,218	74,451
流動負債合計	154,777	174,266
固定負債		
退職給付に係る負債	40,590	37,378
その他	11,735	11,610
固定負債合計	52,326	48,989
負債合計	207,103	223,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,965
利益剰余金	65,737	68,985
自己株式	△5,585	△5,533
株主資本合計	153,093	156,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,519
繰延ヘッジ損益	△4	411
為替換算調整勘定	6,626	21,300
最小年金負債調整額	△55	△152
退職給付に係る調整累計額	△1,770	△1,213
その他の包括利益累計額合計	5,783	21,866
新株予約権	130	116
少数株主持分	27,025	31,666
純資産合計	186,033	210,038
負債純資産合計	393,136	433,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	362,395	386,658
売上原価	204,797	221,331
売上総利益	157,597	165,327
販売費及び一般管理費	142,024	152,021
営業利益	15,572	13,306
営業外収益		
受取利息	274	286
受取配当金	36	39
為替差益	753	—
デリバティブ評価益	—	303
その他	751	363
営業外収益合計	1,816	992
営業外費用		
支払利息	438	414
固定資産除売却損	152	26
為替差損	—	2,486
デリバティブ評価損	267	—
解決金	—	1,104
その他	2,289	1,285
営業外費用合計	3,147	5,317
経常利益	14,241	8,981
特別損失		
事業構造改革費用	2,434	649
特別損失合計	2,434	649
税金等調整前四半期純利益	11,806	8,332
法人税等	5,669	4,287
少数株主損益調整前四半期純利益	6,137	4,045
少数株主利益	249	573
四半期純利益	5,887	3,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,137	4,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	532
繰延ヘッジ損益	23	416
為替換算調整勘定	11,508	19,201
最小年金負債調整額	6	△106
退職給付に係る調整額	—	558
その他の包括利益合計	11,854	20,601
四半期包括利益	17,991	24,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,852	19,553
少数株主に係る四半期包括利益	3,139	5,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,886	224,508	362,395	—	362,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,635	8,340	9,976	△9,976	—
計	139,522	232,849	372,371	△9,976	362,395
セグメント利益	5,804	9,767	15,572	—	15,572

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,367	244,291	386,658	—	386,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,002	8,444	10,446	△10,446	—
計	144,369	252,736	397,105	△10,446	386,658
セグメント利益	7,049	6,257	13,306	—	13,306

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	386,675	6.7	14,498	△3.8	10,130	△26.3	4,143	△26.3
26年3月期第3四半期	362,354	27.4	15,067	26.8	13,742	19.6	5,620	16.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 25,314百万円 (44.2%) 26年3月期第3四半期 17,549百万円 (19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.09	15.06
26年3月期第3四半期	20.48	20.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	433,927	211,158	41.3
26年3月期	393,964	185,429	40.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 179,371百万円 26年3月期 158,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	6.2	26,000	12.6	20,000	△0.3	8,000	12.1	29.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	288,145,704株	26年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	13,549,599株	26年3月期	13,699,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	274,554,212株	26年3月期3Q	274,422,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続き、アジアでは景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、日本経済は、経済対策・金融政策による効果などが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷などが長期化したことにより、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、システムソリューション事業及びグローバルソリューション事業がともに順調に推移したことにより、売上高は前年同期比7%増の3,866億75百万円となりましたが、海外リテールソリューション事業において新システム導入関連費用等が想定を上回ったことや、為替差損、国内の特定顧客向け案件で一時金を計上したことなどから、営業利益は前年同期比4%減の144億98百万円、経常利益は前年同期比26%減の101億30百万円、四半期純利益は前年同期比26%減の41億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が消費税率引き上げに伴う消費減速の影響を受けるとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、流通小売業の新規出店計画の見直し等を背景に厳しい状況が続きましたが、ショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比3%増の1,443億95百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比26%増の72億87百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響などにより、米州市場及び欧州市場で順調に推移したことから、売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比9%増の2,527億27百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比22%減の72億10百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ399億63百万円増加し4,339億27百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が73億70百万円、「グループ預け金」が54億83百万円、「商品及び製品」が58億25百万円、無形固定資産の「その他」が123億69百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ142億34百万円増加し2,227億69百万円となりました。これは主に、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が48億18百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が200億12百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ257億28百万円増加し2,111億58百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより27億45百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が35億79百万円増加し、また、「四半期純利益」が41億43百万円、「為替換算調整勘定」が147億25百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外リテールソリューション事業において新システム導入関連費用等が想定を上回ったこと、また、為替差損、国内の特定顧客向け案件で一時金を計上したことなどから、平成26年4月28日に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

<平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	520,000	28,000	26,000	12,000	43.72
今回修正予想 (B)	530,000	26,000	20,000	8,000	29.13
増減額 (B-A)	10,000	△2,000	△6,000	△4,000	
増減率 (%)	1.9	△7.1	△23.1	△33.3	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	<u>498,870</u>	<u>23,086</u>	<u>20,060</u>	<u>7,133</u>	<u>25.99</u>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55億67百万円減少し、利益剰余金が35億79百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,573	25,943
グループ預け金	28,835	34,318
受取手形及び売掛金	88,527	88,762
商品及び製品	32,970	38,795
仕掛品	2,324	2,802
原材料及び貯蔵品	6,740	7,287
その他	45,560	51,292
貸倒引当金	<u>△1,317</u>	<u>△1,508</u>
流動資産合計	<u>222,215</u>	<u>247,694</u>
固定資産		
有形固定資産	33,315	34,917
無形固定資産		
のれん	39,600	39,496
その他	59,063	71,432
無形固定資産合計	<u>98,664</u>	<u>110,929</u>
投資その他の資産		
その他	39,774	40,423
貸倒引当金	<u>△153</u>	<u>△150</u>
投資その他の資産合計	<u>39,621</u>	<u>40,272</u>
固定資産合計	<u>171,601</u>	<u>186,119</u>
繰延資産	147	114
資産合計	<u>393,964</u>	<u>433,927</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,673	95,685
短期借入金	1,053	879
未払法人税等	3,769	3,642
その他	74,944	74,410
流動負債合計	155,440	174,617
固定負債		
退職給付に係る負債	41,358	36,540
その他	11,735	11,610
固定負債合計	53,094	48,151
負債合計	208,535	222,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,965
利益剰余金	65,422	70,399
自己株式	△5,585	△5,533
株主資本合計	152,778	157,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,519
繰延ヘッジ損益	△4	411
為替換算調整勘定	6,693	21,418
最小年金負債調整額	△55	△152
退職給付に係る調整累計額	△2,179	△1,628
その他の包括利益累計額合計	5,442	21,568
新株予約権	130	116
少数株主持分	27,078	31,670
純資産合計	185,429	211,158
負債純資産合計	393,964	433,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	362,354	386,675
売上原価	204,459	221,122
売上総利益	157,894	165,553
販売費及び一般管理費	142,827	151,054
営業利益	15,067	14,498
営業外収益		
受取利息	274	286
受取配当金	36	39
為替差益	1,153	—
デリバティブ評価益	—	340
その他	687	363
営業外収益合計	2,152	1,029
営業外費用		
支払利息	438	414
固定資産除売却損	619	26
為替差損	—	2,462
デリバティブ評価損	285	—
解決金	—	1,104
その他	2,133	1,388
営業外費用合計	3,476	5,397
経常利益	13,742	10,130
特別損失		
事業構造改革費用	2,434	649
特別損失合計	2,434	649
税金等調整前四半期純利益	11,308	9,481
法人税等	5,644	4,812
少数株主損益調整前四半期純利益	5,663	4,668
少数株主利益	43	524
四半期純利益	5,620	4,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,663	4,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	532
繰延ヘッジ損益	23	416
為替換算調整勘定	11,540	19,252
最小年金負債調整額	6	△106
退職給付に係る調整額	—	551
その他の包括利益合計	11,885	20,645
四半期包括利益	17,549	25,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,600	20,270
少数株主に係る四半期包括利益	2,949	5,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,886	224,467	362,354	—	362,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,635	8,340	9,976	△9,976	—
計	139,522	232,808	372,330	△9,976	362,354
セグメント利益	5,804	9,262	15,067	—	15,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,392	244,282	386,675	—	386,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,002	8,444	10,446	△10,446	—
計	144,395	252,727	397,122	△10,446	386,675
セグメント利益	7,287	7,210	14,498	—	14,498

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。